

資金収支計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

社会福祉法人:有滝福社会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	44,099,600	44,908,480	△ 808,880	
	経常経費寄付金収入		68,789	△ 68,789	
	受取利息配当金収入	4,000	6,119	△ 2,119	
	その他の収入	1,081,000	1,515,488	△ 434,488	
	事業活動収入計(1)	45,184,600	46,498,876	△ 1,314,276	
	支出				
	人件費支出	28,261,197	30,450,185	△ 2,188,988	
	事業費支出	4,346,000	4,604,649	△ 258,649	
	事務費支出	5,654,524	5,969,069	△ 314,545	
その他の支出		528,692	△ 528,692		
事業活動支出計(2)	38,261,721	41,552,595	△ 3,290,874		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,922,879	4,946,281	1,976,598		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		1,146,400	△ 1,146,400	
施設整備等支出計(5)		1,146,400	△ 1,146,400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,146,400	1,146,400		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		1,515,750	△ 1,515,750	
	その他の活動収入計(7)		1,515,750	△ 1,515,750	
	支出				
	積立資産支出	6,000,000	6,246,274	△ 246,274	
その他の活動支出計(8)	6,000,000	6,246,274	△ 246,274		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,000,000	△ 4,730,524	△ 1,269,476		
予備費支出(10)	1,900,000		1,900,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 977,121	△ 930,643	△ 46,478		
前期末支払資金残高(12)	9,527,113	9,527,113			
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,549,992	8,596,470	△ 46,478		

事業活動計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

社会福祉法人:有滝福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	44,908,480	39,610,170	5,298,310
		経常経費寄付金収益	68,789	67,087	1,702
		その他の収益	255,964	161,016	94,948
		サービス活動収益計(1)	45,233,233	39,838,273	5,394,960
	費用	人件費	28,923,436	33,390,190	△ 4,466,754
		事業費	4,604,649	4,664,589	△ 59,940
		事務費	5,969,069	5,190,277	778,792
減価償却費		2,504,269	3,859,468	△ 1,355,199	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,588,186	△ 1,588,194	8	
サービス活動費用計(2)		40,413,237	45,516,330	△ 5,103,093	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,819,996	△ 5,678,057	10,498,053	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,119	5,521	598
		その他のサービス活動外収益	1,259,524	3,015,425	△ 1,755,901
		サービス活動外収益計(4)	1,265,643	3,020,946	△ 1,755,303
	費用	その他のサービス活動外費用	528,692	550,597	△ 21,905
		サービス活動外費用計(5)	528,692	550,597	△ 21,905
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		736,951	2,470,349	△ 1,733,398
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,556,947	△ 3,207,708	8,764,655	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	170,546	2,101,389	△ 1,930,843
		特別収益計(8)	170,546	2,101,389	△ 1,930,843
	費用	その他の特別損失	212,492		212,492
		特別費用計(9)	212,492		212,492
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 41,946	2,101,389	△ 2,143,335
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,515,001	△ 1,106,319	6,621,320	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		16,405,218	17,513,537	△ 1,108,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		21,920,219	16,407,218	5,513,001
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		6,001,750	2,000	5,999,750
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,918,469	16,405,218	△ 486,749	

貸借対照表

平成 28年03月31日現在

社会福祉法人 有滝福祉会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,267,945	11,169,704	△ 901,759	流動負債	1,415,952	1,642,591	△ 226,639
現金預金	5,601,615	7,368,082	△ 1,766,467	事業未払金	112,615	83,731	28,884
未収金	120,330	0	120,330	賞与引当金	1,303,337	1,558,860	△ 255,523
未収補助金	4,546,000	3,690,000	856,000				
未収収益	0	111,622	△ 111,622				
固定資産	113,986,052	110,655,411	3330641	固定負債	2,110,830	3,382,056	△ 1,271,226
基本財産	88,029,608	88,904,446	△ 874,838	退職給付引当金	2,110,830	3,382,056	△ 1,271,226
土地(基本)	33,943,340	33,943,340	0	負債の部合計	3,526,782	5,024,647	△ 1,497,865
建物(基本)	54,086,268	54,961,106	△ 874,838	純資産の部			
その他固定資産	25,956,444	21,750,965	4,205,479	基本金	45,270,893	45,270,893	0
建物	44,900	1,365,809	△ 1,320,909	国庫補助金等特別積立金	37,234,103	38,822,357	△ 1,588,254
構築物	791,485	403,059	388,426	その他の積立金	22,303,750	16,302,000	6,001,750
器具及び備品	705,479	298,041	407,438	人件費積立金	12,801,750	9,801,000	3,000,750
退職給付引当資産	2,110,830	3,382,056	△ 1,271,226	保育所施設・整備積立金	9,502,000	6,501,000	3,001,000
その他積立資産	22,303,750	16,302,000	6,001,750	次期繰越活動増減差額	15,918,469	16,405,218	△ 486,749
人件費積立資産	12,801,750	9,801,000	3,000,750	(うち当期活動増減差額)	△ 421,020,667	267,042,742	△ 688,063,409
保育所施設・整備積立資産	9,502,000	6,501,000	3,001,000				
				純資産の部合計	120,727,215	116,800,468	3,926,747
資産の部合計	124,253,997	121,825,115	2,428,882	負債及び純資産の部合計	124,253,997	121,825,115	2,428,882

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成26年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券 償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
 上記以外の有価証券で市場価額のないもの 移動平均法に基づく取得原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法(直接法)

無形固定資産 定額法(直接法)

所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している

・賞与引当金

職員に対する賞与金支給に備えるため、職員の給与等に関する規定に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借処理によっている

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている

(6) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準 該当なし

消費税等の会計処理 税込処理

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構 要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している
- ・一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会 要拠出額である掛金額を試算計上【退職給付引当資産】している

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

- ・法人全体の財務諸表 第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式
- ・事業区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない
- ・社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は1拠点のため作成していない
- ・公益事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,943,340	0	0	33,943,340
建物	54,961,106	1,273,347	2,153,182	54,081,271
合計	88,904,446	1,273,347	2,153,182	88,024,611

建物の当期末残高には、その他の固定資産から基本財産の建物に組入れた「便所」の金額が含まれている。金額は、1,278,347円である

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	33,943,340	0	33,943,340
建物(基本財産)	103,997,120	49,910,852	54,086,268
建物(その他の固定資産)	898,000	853,100	44,900
構築物(その他の固定資産)	5,664,400	4,872,915	791,485
器具及び備品(その他の固定資産)	5,874,275	5,168,796	705,479
ソフトウェア(その他の固定資産)	577,500	577,500	0
合計	150,954,635	61,383,163	89,571,472

建物(基本財産)の取得価額には、建物(その他固定資産)から組入れた「便所」が含まれている
建物(その他の固定資産)の取得価格には、建物(基本財産)に組入れた「便所」が除かれている
上記の金額は2,293,000円である

構築物の減価償却累計額には、減価償却再計算による減少額として35,648円が含まれている

器具及び備品の減価償却累計額には、減価償却再計算による減少額として6,363円が含まれている

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している
過年度国庫補助金等特別積立金積立額 170,478円

国庫補助金等特別積立金の再計算を行い、「その他の特別収益」に下記の金額を計上している
過年度国庫補助金等特別積立金取崩額 170,546円

基本財産の建物について減価償却の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している

過年度減価償却費 3円

構築物のFRPプールを減価償却再計算を行い、「その他の特別損失」に35,648円を計上している
器具及び備品の掲示板を減価償却再計算を行い、「その他の特別損失」に6,363円を計上している
以上の金額が次期繰越活動増減差額に対しても同額の影響を与えている